

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名	株式会社ナンシン	上場取引所	東
コード番号	7399	URL	https://www.nansin.co.jp/
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	諏訪 隆博
問合せ先責任者(役職名)	管理本部長	(氏名)	井川 裕介
配当支払開始予定日	—	TEL	03-6892-3016
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 7,236	% 0.1	百万円 130	% —	百万円 186	% 313.8	百万円 198	% —
2025年3月期第3四半期	7,228	11.7	△29	—	44	△77.9	10	△91.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 356百万円(36.7%) 2025年3月期第3四半期 260百万円(-1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 29.6	円 銭
2025年3月期第3四半期	1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 14,402	百万円 11,968	% 83.1	円 銭 1,791.18
2025年3月期	14,447	11,741	81.3	1,761.37

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 11,968百万円 2025年3月期 11,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2026年3月期		10.00			
2026年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 9,700	% △1.2	百万円 280	% 129.0	百万円 350	% 41.9	百万円 300	% 41.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	7,708,000株	2025年3月期	7,708,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	1,026,020株	2025年3月期	1,041,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	6,675,602株	2025年3月期 3 Q	6,666,034株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では10～12月期に個人消費や設備投資が底堅く推移し、前期の減速局面から緩やかに持ち直しました。一方、中国の景気減速や地政学的リスクは依然として世界経済の下押し要因となっています。

国内経済につきましては、7～9月期には物価高の影響を背景に消費が弱含んだものの、10～12月期は内需が底堅く推移し、回復の動きがみられました。ただし、物価高そのものは継続しているほか、人手不足に伴う人件費上昇、物流コストや原材料価格、電力等エネルギー価格の高止まり、さらに為替変動影響の長期化が見込まれるなど、企業コストを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは製品ラインアップの見直しや価格適正化の継続、新製品開発などを通じて収益基盤の強化に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,236,034千円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は130,066千円（前年同四半期は営業損失29,776千円）、経常利益は186,483千円（前年同四半期比314.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,139千円（前年同四半期比1774.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、9,896,625千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が116,780千円減少し、商品及び製品が40,836千円、仕掛品が45,160千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、4,505,838千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が206,572千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、14,402,464千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、1,527,662千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、906,187千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が28,908千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、2,433,850千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、11,968,613千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が252,418千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は83.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表しました、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,514,836	3,553,136
受取手形及び売掛金	2,743,363	2,626,583
商品及び製品	2,158,380	2,199,217
仕掛品	556,144	601,304
原材料及び貯蔵品	811,711	805,917
その他	106,300	110,466
流动資産合計	9,890,736	9,896,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,452	1,063,297
土地	1,917,554	1,917,554
その他（純額）	677,361	869,655
有形固定資産合計	3,653,369	3,850,507
無形固定資産	161,631	119,831
投資その他の資産		
その他	758,299	551,728
貸倒引当金	△16,229	△16,229
投資その他の資産合計	742,070	535,499
固定資産合計	4,557,071	4,505,838
資産合計	14,447,808	14,402,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,350	780,106
短期借入金	350,000	250,000
未払法人税等	62,378	73,225
賞与引当金	70,666	37,119
その他	329,109	387,211
流動負債合計	1,729,504	1,527,662
固定負債		
リース債務	26,027	13,221
退職給付に係る負債	393,739	364,832
資産除去債務	15,199	15,348
その他	541,956	512,786
固定負債合計	976,923	906,187
負債合計	2,706,428	2,433,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,538,413
利益剰余金	8,943,743	9,008,403
自己株式	△560,506	△551,912
株主資本合計	11,622,495	11,691,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,248	18,154
為替換算調整勘定	6,635	259,053
その他の包括利益累計額合計	118,883	277,208
純資産合計	11,741,379	11,968,613
負債純資産合計	14,447,808	14,402,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,228,755	7,236,034
売上原価	5,694,374	5,457,500
売上総利益	1,534,381	1,778,533
販売費及び一般管理費	1,564,157	1,648,466
営業利益又は営業損失(△)	△29,776	130,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,949	20,333
受取賃貸料	33,480	33,961
為替差益	3,370	-
物品売却益	23,974	22,363
その他	8,043	6,669
営業外収益合計	89,818	83,328
営業外費用		
支払利息	3,285	1,904
為替差損	-	14,492
賃貸収入原価	10,371	7,991
その他	1,411	2,523
営業外費用合計	15,068	26,911
経常利益	44,974	186,483
特別利益		
固定資産売却益	395	1,012
投資有価証券売却益	-	236,850
その他	-	279
特別利益合計	395	238,142
特別損失		
固定資産除売却損	2,198	585
投資有価証券売却損	5,256	-
保険解約損	28,019	-
事業構造改善費用	-	98,900
特別損失合計	35,473	99,485
税金等調整前四半期純利益	9,896	325,139
法人税、住民税及び事業税	58,729	117,257
法人税等調整額	△59,403	9,742
法人税等合計	△674	126,999
四半期純利益	10,571	198,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,571	198,139

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,571	198,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,571	△94,093
為替換算調整勘定	241,331	252,418
その他の包括利益合計	249,903	158,324
四半期包括利益	260,474	356,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,474	356,464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キャスター事業	4,523,515	100,463	101,807	4,725,786
その他事業	2,233,732	—	269,236	2,502,968
顧客との契約から生じる収益	6,757,248	100,463	371,043	7,228,755
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,757,248	100,463	371,043	7,228,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,574	2,298,340	1,070,525	3,450,440
計	6,838,822	2,398,804	1,441,569	10,679,196
セグメント利益又は損失(△)	△197,520	△25,016	154,470	△68,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△68,066
セグメント間取引消去	38,289
四半期連結損益計算書の営業利益	△29,776

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キャスター事業	4,487,926	102,784	118,042	4,708,753
その他事業	2,296,428	—	230,851	2,527,280
顧客との契約から生じる収益	6,784,355	102,784	348,894	7,236,034
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,784,355	102,784	348,894	7,236,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,238	2,209,314	946,325	3,239,879
計	8,686,594	2,312,099	1,295,219	10,475,913
セグメント利益又は損失(△)	10,658	21,086	132,743	164,488

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,488
セグメント間取引消去	△34,421
四半期連結損益計算書の営業利益	130,066

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	200,833千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤公一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナンシンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は当該四半期連結財務諸表に対して2025年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。